



Monthly Guide 2021年 4月号

りそなグループのYouTubeで、最新のマーケット情報を配信しております！



主要マーケットの動き

■世界株式は続伸しました。ワクチン接種の進展や米国の1.9兆ドル(約200兆円)規模の追加経済対策の成立が好感され、NYダウは最高値を更新、TOPIXは約30年ぶりに2000ポイントの大台を回復しました。

■債券市場では売りが先行しました。景気回復期待の高まりを受け米10年国債利回りは1.7%台後半まで上昇しました。日、欧では中央銀行の牽制で金利上昇が抑制され、金利差拡大によるドル高が進みました。

● 今月の金融環境



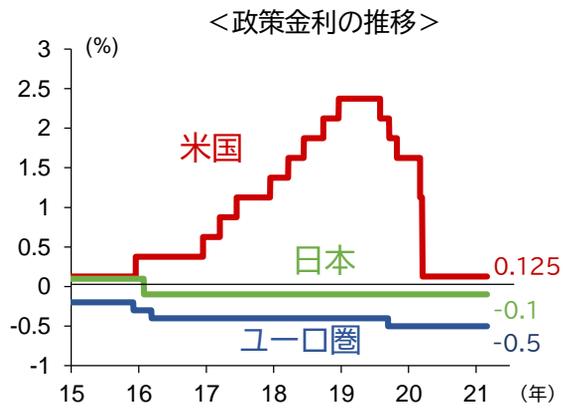
米国 3月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、過半数の委員が少なくとも2023年末までゼロ金利政策を据え置く見通しを示しました。パウエル議長は雇用・物価目標達成は程遠いとし、早期正常化観測を牽制しました。



欧州 ECB(欧州中央銀行)は3月の理事会で、足元の長期金利上昇を受けて4-6月の資産購入ペース加速を決定し、緩和的な金融環境を維持する姿勢を強く示しました。



日本 日銀は3月の会合で金融政策の点検結果を公表。長期金利の変動許容幅を±0.25%と明確化し、ETF買い入れは年12兆円の上限を維持しつつ弾力化の方針を示す等、金融緩和政策の長期化に備えた修正を決定しました。

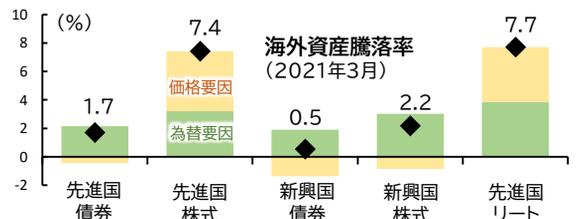


※米国:FFレート誘導金利(中央値) ※ユーロ圏:中銀預金金利
※日本:日銀当座預金金利(マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用)

● 今月の注目指標 ドル高の進行 為替市場の焦点は米国金融政策に

約1年ぶりに110円台までドル高・円安が進んでいます。年初段階では、「双子の赤字」などを理由にドル安予想が多く、想定外のドル高進行と言えるかもしれません。ただ、為替相場を短期的に動かす主要因は「金利差」です。その金利差を生むのは、多くの場合、米国の金融政策見通しの変化です。米国が他国に先行して金融政策の正常化を進めるとの見方からドル高が進行する現在の状況は、いつものパターン、と言えるものです。

前回の米国金融政策の正常化局面では、最初の利上げ(2015年12月)の1年半前の2014年後半から急速にドル高が進みました。今回、FRBが少なくとも2023年末まで現行のゼロ金利政策を据え置く方針を示していることから、この先2014年のような一方的なドル高にはなりにくい予想されます。ただ、主要国の中で、利上げの一番乗りが米国となる可能性は高く、海外資産投資にとっては為替効果が期待しやすい環境が続く見通しです。

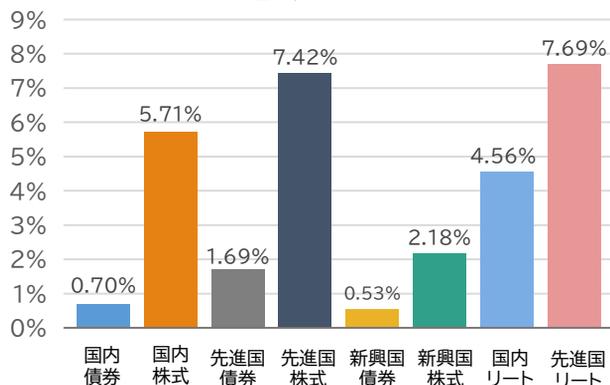


【出所】Haver analytics、ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成。

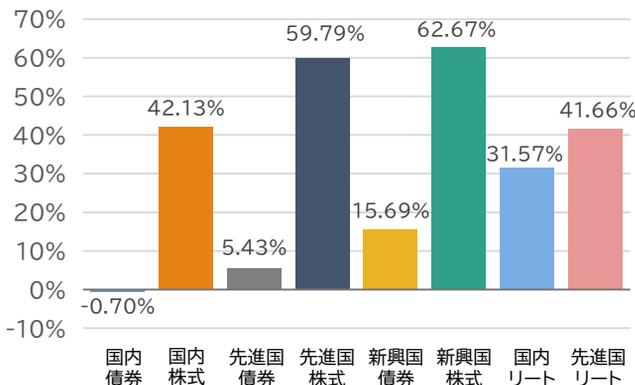
※本資料の使用に際し、最終ページの<本資料に関するご注意事項>をご覧ください。

3月末基準 各資産別 月間騰落率と振り返り(円換算ベース)

過去1ヵ月



過去1年間



※ブルームバーグの公表データに基づき、りそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSA I指数(配当込み、円ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

国内債券

10年国債利回りは前月末比0.04%ポイント低下の0.12%で引けました。日銀は政策点検の結果を踏まえ、長期金利の変動許容幅を±0.25%と明確化した上で、連続指値オペ制度を導入し上限を死守する姿勢を示しました。また、追加利下げを実施した場合の金融機関収益への悪影響を緩和する目的から「貸出促進付利制度」を創設しました。日米金利差拡大を受け、約1年ぶりに110円台まで円安・ドル高が進みました。

先進国債券

米10年国債利回りは、1.9兆トドルの追加経済対策成立による景気の上振れ観測を受け、1.7%台後半まで上昇しました。FOMCでは前回12月同様、2023年末まで現行のゼロ金利政策が据え置かれる見通しが示されました。欧州では、感染拡大で移動制限措置を延長する地域が相次ぐ中、ECB(欧州中央銀行)は急激な金利上昇に懸念を示し、4-6月の資産購入ペースを加速する方針を示しました。

新興国債券

新興国債券(現地通貨建て)は、3ヵ月連続のマイナスで終わりました。国別では、中銀総裁解任でリラ安が進むトルコのマイナス寄与が目立ちました。また5年半ぶりに利上げに踏み切ったブラジルが現地通貨・円建てともマイナスとなりました。

国内リート

東証リート指数は約1年ぶりに2000ポイント台を回復しました。東京ビジネス地区の空室率が12ヵ月連続悪化するなど市況悪化が続く中、先行きの経済活動正常化期待から、オフィスリートが上昇を牽引しました。日銀はJ-REITの購入方針について、年間1800億円の購入限度額を維持しました。

<本資料に関するご注意事項>

○本資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。○本資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に示されている当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見通し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保証するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○本資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等/りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

国内株式

日経平均株価は5ヵ月連続で上昇しました。海運、鉄鋼、銀行など景気敏感業種の上昇が目立ち、TOPIXは1991年5月以来の2000ポイント台を回復しました。日銀はETFの購入について年間12兆円の限度額を維持する一方、6兆円の目安を削除し、市場が不安定化した際に大胆に買い入れる姿勢を示しました。また、ETFの対象をTOPIX型に限定したことから、NT倍率(日経平均÷TOPIX)が低下しました。

先進国株式

米国株式は、高値圏で値動きの大きな展開となりました。追加経済対策成立やワクチン接種加速による経済正常化期待から、NYダウとS&P500指数は最高値を更新する一方、IT関連の成長株の比重が高いナスダック総合指数は金利上昇が嫌気され小幅上昇にとどまりました。欧州株式は、米長期金利上昇に伴うユーロ安進行が支援材料となり、独DAX指数は最高値を更新しました。

新興国株式

新興国株式は、ドル建てではマイナスで終わりましたが、円安効果により、円建てでは6ヵ月連続のプラスパフォーマンスとなりました。国別では、中国がマイナス寄与となる一方、インド・韓国・南アフリカ・台湾のプラス寄与が目立ちました。

先進国リート

先進国リート指数は、5ヵ月連続で上昇しました。国別では、中国当局が不動産バブル懸念を表明した香港の下落が目立つ一方、米国・カナダ・豪州は上昇しました。ワクチン接種進展を受けた経済正常化期待の高まりで、月央にかけてはホテル系リートが大きく上昇しました。